PART2 安定成長期の日本

Chapter1　東アジア世界の変容と日本

目標

日本と国交のない東アジアの国家および地域と，その理由について考えよう。

高度成長後の日本政治の流れ，それぞれの内閣時代のできごとをおさえよう。

1　日韓・日中関係

1962年　ＬＴ貿易〔日中準政府間貿易〕の開始

1965年　〔　　　　　　　　〕**条約**→佐藤栄作内閣

※日本は韓国を「朝鮮半島唯一の合法政府」と確認。

1971年　中華人民共和国が代表権を得て国連に加盟

ニクソン大統領が中国訪問計画を発表

1972年　〔　　　　　　　　　　　〕→田中角栄内閣が**日中国交正常化**を達成

※日本は中華人民共和国が「中国唯一の合法政府」と確認。**台湾の中華民国と断交**。

1978年　〔　　　　　　　　　　　〕**条約**→福田赳夫内閣

※アジア・太平洋地域における「覇権反対」の意志を表明するが，この条約は第三国（＝ソ連）との関係に影響を与えない。

2　高度成長後の日本政治

①〔　　　　　　　　　〕内閣→日中共同声明

第一次オイル＝ショック〔石油危機〕後，狂乱物価の最中に金脈問題で失脚

②**三木武夫**内閣

〔　　　　　　　　　　〕**事件**の問題化と自民党の内部対立で退陣

③**福田赳夫**内閣→日中平和友好条約・日米防衛協力のための指針〔ガイドライン〕

④**大平正芳**内閣

第二次オイル＝ショック〔石油危機〕後，初の衆参同日選挙中に病死

⑤鈴木善幸内閣

「増税なき財政再建」を目指したが，税収不足・貿易摩擦問題などもあり景気は低迷

⑥〔　　　　　　　　　　〕内閣

「戦後政治の総決算」を掲げ，「新保守主義」「新冷戦」の中で存在感を見せた

※三公社民営化，男女雇用機会均等法制定・施行，戦後の首相として**初の靖国神社公式参拝**などを実行。

※プラザ合意により円高不況に突入，ルーブル合意によりバブル景気スタート。

⑦**竹下登**内閣

〔　　　　　　　　　　〕**事件**と**消費税導入**で支持率低下。昭和天皇崩御により平成時代スタート

⑧宇野宗佑内閣

⑨海部俊樹内閣

東西冷戦終結，湾岸戦争の勃発，バブル崩壊

昭和天皇崩御を報じる新聞

まとめ

日本は韓国と中国と国交を結んでいるため，北朝鮮と台湾とは国交がない。2 度のオイルショックや貿易摩擦などに影響を受けたり，初めて靖国神社を公式に参拝したりするなどさまざまなできごとが起こった。

Chapter2　経済の安定成長

目標
年率３～４パーセント程度の経済成長が続く時代を何というだろう？
地価・株価が実体を伴わないまま上がり続ける状態を何というか知ろう。

1　低成長〔安定成長〕時代（1974～80年代半ば）

産業構造の高度化や経済のソフト化・サービス化が進行。日本は欧米に対し圧倒的優位に立ち，〔　　　　　　　　〕問題が深刻化した。

※「新冷戦」下の1980年代前半～半ばには，アメリカ合衆国の〔　　　　　　　　〕**大統領**・**イギリス**の〔　　　　　　　　〕**首相**と歩調を合わせ，〔　　　　　　　　〕内閣による新自由主義的な政策（民営化・規制緩和・社会保障費の削減）が展開された。

1973年　**第一次オイル＝ショック〔石油危機〕**
　※「減量経営」「省エネ」「ＯＡ・ＦＡ化」で対処。

1974年　**戦後初のマイナス成長**
　低成長〔安定成長〕スタート

1979年　**第二次オイル＝ショック〔石油危機〕**
　※鉄鋼・石油化学などの「労働集約」「重厚長大」型産業からＭＥ〔マイクロエレクトロニクス〕などの「知識集約」「軽薄短小」型産業や，自動車・家庭用電気機器など高付加価値産業への移行を進めていた日本への影響は少なかった。

1980年　モスクワオリンピックを西側諸国がボイコット

1984年　ロサンゼルスオリンピックを東側諸国がボイコット

1985年　ＮＴＴ・ＪＴの設立
　Ｇ５〔先進５カ国蔵相・中央銀行総裁会議〕による〔　　　　　　　　〕**合意**
　※**円高不況**により，産業の空洞化が急速に進行。

1987年　Ｇ７による〔　　　　　　　　〕**合意**
　※円高不況が終わり，〔　　　　　　　　〕**景気**へ。
　ＪＲ６＋１社の分割民営化

2　バブル経済（1986〜91年）

円高不況下に企業や金融機関でだぶついた資金が，国内外の不動産市場や株式市場に流入し，地価や株価が高騰。それらが資産効果を伴いさらに消費を刺激。

※**実体のないマネーゲーム**が展開された。

1988年　貿易摩擦の激化を背景にアメリカ合衆国でスーパー 301 条が成立

1989年　税率３％で〔　　　　　　　〕スタート

　　　　貿易摩擦の激化を背景に日米構造協議開始（のち日米包括経済協議に発展）

1991年　**バブル崩壊**→平成不況へ

バブル経済に沸く株式市場

まとめ
高度経済成長後，日本は低成長〔安定成長〕時代を迎えた。
1986 〜 91年，日本は実体を伴わない好景気「バブル」を迎えた。

第14講　PART2　確認問題

1　日韓基本条約を締結した内閣はどれか。

①　福田赳夫内閣　　②　佐藤栄作内閣
③　三木武夫内閣　　④　田中角栄内閣

2　台湾の中華民国と断交することになったできごとはどれか。

①　日中共同声明発表　　②　日中平和友好条約締結
③　日韓基本条約締結　　④　ＬＴ貿易開始

3　田中角栄内閣のときに起こったできごとはどれか。

①　リクルート事件　　②　ロッキード事件問題化
③　金脈問題　　④　第二次オイル＝ショック

4　中曽根康弘内閣と関連があるのはどれか。

①　東西冷戦終結　　②　「増税なき財政再建」
③　狂乱物価　　④　「戦後政治の総決算」

5　リクルート事件と消費税導入で支持率が低下した内閣はどれか。

①　大平正芳内閣　　②　海部俊樹内閣
③　竹下登内閣　　④　三木武夫内閣

6 日本の歴代内閣を時系列的に順に並べたものとして正しいのはどれか。

① 三木武夫内閣→福田赳夫内閣→竹下登内閣→中曽根康弘内閣
② 三木武夫内閣→福田赳夫内閣→中曽根康弘内閣→竹下登内閣
③ 福田赳夫内閣→三木武夫内閣→竹下登内閣→中曽根康弘内閣
④ 福田赳夫内閣→三木武夫内閣→中曽根康弘内閣→竹下登内閣

7 1980年代前半～半ばに新自由主義的な政策を行ったアメリカ大統領：イギリス首相の組み合わせとして正しいのはどれか。

① レーガン大統領：サッチャー首相　② レーガン大統領：ブレア首相
③ カーター大統領：サッチャー首相　④ カーター大統領：ブレア首相

8 日本の円高不況を招いたできごとはどれか。

① ルーブル合意　② 第一次オイル＝ショック
③ プラザ合意　④ 第二次オイル＝ショック

9 次のできごとを時系列順に並べたとき，３番目に起こったできごとはどれか。

① バブル崩壊　② 円高不況
③ ルーブル合意　④ プラザ合意

10 1989年に税率３％で新たに導入された租税はどれか。

① 消費税　② 所得税
③ 法人税　④ 関税

第14講 PART2　確認問題 解答

1 解答：②

日韓基本条約で，日本は韓国を「朝鮮半島唯一の合法政府」と確認した。

①：日中平和友好条約を締結した内閣。
③：ロッキード事件が問題化した際の内閣。
④：日中共同声明を発表した内閣。

2 解答：①

日中共同声明で日本は中華人民共和国が「中国唯一の合法政府」と確認し，台湾の中華民国と断交した。

3 解答：③

田中角栄内閣は，第一次オイル＝ショック〔石油危機〕後，狂乱物価の最中に金脈問題で失脚した。

①：竹下登内閣のときに起こった。
②：三木武夫内閣のときに問題化した。
④：大平正芳内閣のときに起こった。

4 解答：④

中曽根康弘内閣は，「戦後政治の総決算」を掲げ，「新保守主義」「新冷戦」の中で存在感を見せた。

①：海部俊樹内閣と関連がある。
②：鈴木善幸内閣と関連がある。
③：田中角栄内閣と関連がある。

5 解答：③　竹下登内閣のときに，平成時代がスタートした。

①：第二次オイル＝ショック〔石油危機〕勃発時の内閣。
②：東西冷戦終結時の内閣。
④：ロッキード事件が問題化したときの内閣。

6 解答：②　1970 ～ 1990 年代の佐藤栄作のあとの歴代内閣は，（田中角栄→）三木武夫→福田赳夫（→大平正芳→鈴木善幸）→中曽根康弘→竹下登（→宇野宗佑→海部俊樹）の順である。

7 解答：①　新自由主義的な政策とは民営化・規制緩和・社会保障費の削減で，中曽根康弘内閣も実施した。

②：ブレア首相はサッチャー，メージャーの次に首相となった。
③：カーター大統領はレーガンの前任の大統領。
④：カーター大統領はレーガンの前任の大統領で，ブレア首相はサッチャー，メージャーの次に首相となった。

8 解答：③　プラザ合意は，アメリカ合衆国のドル高を是正するため，G５〔先進５カ国蔵相・中央銀行総裁会議〕によって合意された。

①：ルーブル合意により，日本の円高不況が終わり，バブル景気へ突入した。
②：戦後初のマイナス成長を招いた。
④：高付加価値産業へ移行を進めていた日本への影響は少なかった。

9 **解答：③**　プラザ合意→円高不況→ルーブル合意→バブル崩壊の順。

①：1991 年のできごと。
②：プラザ合意（1985 年）以降のできごと。
④：1985 年のできごと。

10 **解答：①**　消費税の税率は 1989 年の導入当時は 3 %であったが，1997 年に 5 %，2014 年に 8 %，2019 年に 10%へと引き上げられた。